

まちの声をカタチにする三鷹の新時代への幕開け

令和6年度予算案 一般会計831億8,797万円

新年度の 施政方針(概要)

令和6年の第1回市議会定例会が2月26日に開会し、新年度の市の予算案が審議されています。今号では、新年度の予算案と主な事業について紹介します。

予算案の概要については、2・3面で紹介しています

現在、『第5次三鷹市基本計画』の策定に取り組んでいます。策定に当たっては、「市民参加でまちづくり協議会」からの政策提案を計画に反映し、市民の声をまちづくりにつなげていきたいと考えています。また、昨年12月から、新たな『三鷹市基本構想』を市議会で審議いただいています。市のグランドデザインである基本構想に基づき、誰もが自分らしく生き、暮らしやすさを実感できるまちをつくり、未来を担う子どもたちに継承していく

ため、高環境・高福祉のまちづくりを着実に進めていきます。

元日には能登半島地震が甚大な被害をもたらしました。改めて、まちづくりと一体となった防災・減災に全力で取り組みたいと固く決意したところです。社会経済情勢の先行きも不透明ですが、市民の皆さんが安心して、平和で心豊かな毎日を過ごせるよう、暮らしに寄り添いながら「あすへのまち三鷹」に向けたまちづくりを推進します。



三鷹市長 河村 孝

『第5次三鷹市基本計画』に基づく施策の推進

令和6年度を同計画の実行元年とし、「未来への投資」と「コミュニティ創生」を優先課題として、未来志向のまちづくりを進めます。

防災・減災のまちづくりを基軸とする「未来への投資」

“百年の森”に向けたまちづくり とエリアマネジメントの推進

市全体を緑あふれるまち並みとする「“百年の森”構想」の実現に向け、「子どもの森」をコンセプトとした三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業を最優先に取り組み、段階的な整備を開始します。



国立天文台周辺地域の航空写真

国立天文台と連携した大沢地区の新たなまちづくりでは、義務教育学校の制度を活用した小・中一貫教育校の整備や西部図書館の移転などによる地域の共有地「コモンズ」の創出に向けて、『土地利用整備計画』の策定に着手します。井口特設グラウンドの利活用では、地域医療の拠点機能と防災機能の強化、スポーツの機会の継続に向けた取り組みを進めるとともに、グラウンドなどの整備工事に着手します。

地域における防災活動の 充実と強化

地域の防災力向上のため、NPO法人「Mitakaみんなの防災」と連携した人財育成に取り組み、自助と共助の強化を図るほか、災害時避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成を進めます。また、老朽化した公共施設の計画的な維持保全と更新に取り組みます。



羽沢小防災キャンプの様子

「ゼロカーボンシティ」の 実現に向けたまちづくり

「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、井の頭コミュニティセンターへの太陽光発電設備の設置や、森林環境譲与税を活用した姉妹町・友好都市とのカーボンオフセット事業などにより脱炭素化を推進します。

すべての市民が健康で心豊かに暮らすための「コミュニティ創生」

誰もが暮らしやすい まちの実現に向けて

担い手の高齢化や固定化などの課題解決に向けて『コミュニティ推進計画(仮称)』を策定します。4月からは「みたか地域ポイント」の本格運用を開始し、地域活動などへの参加の促進と地域経済の活性化を目指します。「福祉Laboどんぐり山」については、最新機器を活用した在宅医療・介護のモデル環境の創出などに積極的に取り組みます。また、地域福祉コーディネーターを市内7地区すべてに配置し、重層的支援体制の充実を図ります。

学校給食の無償化など子どもが 健やかに成長できる環境づくり

都の補助制度を活用し、4月から市立小・中学校の給食費を無償化します。また、保育園と学童保育所の待機児童ゼロを継続するとともに、需要が多く見込まれる地域で新たな学童保育所の整備に取り組みます。「学校3部制」の実現に向けては、地域子どもクラブの拡充など、地域に開かれた学校づくりに取り組みます。



小学校での給食風景

「文化の薫り高い三鷹」に 向けた取り組み

「アール・ブリュットみたか2024」の開催や、三鷹こ線人道橋の記憶をとどめるポケットスペースの整備に向けた取り組みなど、回遊性を高めながら、にぎわいのあるまちづくりやまちの魅力向上に取り組みます。



三鷹こ線人道橋

持続可能な 自治体経営の推進

6年度予算の定額減税の影響を除いた市税収入は前年度を上回る見込みですが、人件費や社会保障関連経費の増加、物価高騰などの影響で経常的経費が増加しています。「効率的で効果的な組織体制」「デジタル技術等の活用」「受益と負担の適正化」の視点で行政サービスの質と量の適正化を図り、財政基盤の強化に向けた行財政改革を進めます。また、ふるさと納税による市税への影響が拡大し、看過できない状況です。市の魅力発信と財源確保を図りながら、多くの方の共感が得られるような取り組みを推進します。